

**予算の公表について（公告）**

令和2年2月20日新潟県議会において議決された令和元年度新潟県一般会計補正予算、特別会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和2年2月28日

新潟県知事 花 角 英 世

令和元年度新潟県一般会計補正予算

令和元年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ24,894,414千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,305,896,130千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正					
1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第7款 分担金及び負担金		千円 5,785,101	千円 1,757,515	千円 7,542,616	
	第1項 分担金	1,699,607	695,841	2,395,448	
	第2項 負担金	4,085,494	1,061,674	5,147,168	
第8款 使用料及び手数料		15,238,452	15,840	15,254,292	
	第2項 手数料	3,870,246	15,840	3,886,086	
第9款 国庫支出金		163,537,342	12,085,781	175,623,123	
	第2項 国庫補助金	131,201,104	12,085,781	143,286,885	
第13款 諸収入		141,247,766	81,278	141,329,044	
	第6項 収益事業収入	2,809,880	81,278	2,891,158	
第14款 県債		288,008,000	10,954,000	298,962,000	
	第1項 県債	288,008,000	10,954,000	298,962,000	
歳 入	合 計	1,281,001,716	24,894,414	1,305,896,130	

2 歳 出		補 正 前 の 額	補 正 額	計
第3款 県民生活・環境費	第2項 防災 費	千円 10,726,641 3,896,150	千円 266,822 266,822	千円 10,993,463 4,162,972
第4款 福祉保健費	第3項 医務薬事費	171,915,161 6,702,152	60,500 60,500	171,975,661 6,762,652
第6款 産業費	第2項 創業・経営支援費 第3項 産業振興費	120,543,185 102,649,251 2,399,272	115,000 15,000 100,000	120,658,185 102,664,251 2,499,272
第7款 農林水産業費	第2項 地域農政推進費 第3項 農産園芸費 第6項 畜産業費 第8項 林業費 第10項 農地基盤整備費	95,665,690 9,044,706 1,742,256 925,354 15,668,839 47,230,778	15,613,136 1,636,110 183 29,690 1,722,801 12,224,352	111,278,826 10,680,816 1,742,439 955,044 17,391,640 59,455,130
第8款 土木費	第2項 道路橋りょう費 第3項 河川海岸費 第4項 砂防費	163,178,073 66,314,584 31,999,740 18,167,055	6,951,744 3,245,797 1,057,401 1,324,480	170,129,817 69,560,381 33,057,141 19,491,535

	第5項 都 市 計 画 費	6,828,714	21,666	6,850,380
	第9項 港 灣 費	9,433,944	1,302,400	10,736,344
第10款 教 育 費	第1項 教 育 總 務 費	180,673,988	1,887,212	182,561,200
	第4項 特 別 支 援 学 校 費	8,985,843	1,699,935	10,685,778
		19,724,212	187,277	19,911,489
歲 出 合 計		1,281,001,716	24,894,414	1,305,896,130

第2表 繰越明許費					
款	項	事業名	金額		
第3款 県民生活・環境費	第2項 防災費	原子力防災対策費	266,822	千円	
		原子力災害医療棟整備補助金	60,500		
第4款 福祉保健費	第3項 医療事業費	地域企業再建支援補助金	15,000		
		技術支援センター等備品整備費	100,000		
第6款 産業費	第2項 創業・経営支援費	経営構造対策事業助成費	1,636,110		
		林道開設事業費	560,990		
	第3項 産業振興費	民有林造林奨励補助金	161,857		
		合板・製材・集成材国際競争力強化対策補助事業	164,154		
	第7款 農林水産業費	第8項 林業費	復旧治山事業費	147,000	
			緊急予防治山事業費	142,800	
			防災林造成事業費	304,500	
			地すべり防止事業費	241,500	

第10項 農地 基盤整備費	県営かんがい排水事業費	232,783
	県営ストックマネジメント施設事業費	261,992
	県営農地防災排水事業費	575,077
	県営灌漑水防除事業費	276,486
	県営地すべり対策農地事業費	342,000
	県営ため池等整備事業費	616,666
	県営地盤沈下対策農地事業費	588,000
	国営附帯県営農地防災事業費	160,000
	県営経営体育成基盤整備事業費	7,619,308
	県営農道整備事業費	50,000
	県営中山間地域対策事業費	475,000
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	77,315
	団体営農業水利施設安全対策推進事業費	53,120
団体営中山間地域所得向上支援事業助成費	152,576	

第8款 土木費	第2項 道路橋りょう費	棚田地域振興緊急対策交付金	5,194	
		防災・減災対策農業水利施設 防点検・調査計画費	248,718	
		道路改良築費	192,897	
		災害防除施設費	129,533	
		橋りょう補修費	352,331	
		雪寒対策機械整備費	301,508	
		緊急地方法道整備費	519,528	
		総合流域防災対策情報基盤等整備費	6,300	
		広域河川改修費	201,600	
		河川総合流域防災対策整備費	199,500	
		第3項 河川海岸費	第4項 砂防費	通常砂防費
地すべり対策費	189,280			
急傾斜地崩壊対策費	104,000			
第4項 砂防費	第9項 港湾費	港湾改修費		690,000



		港灣設施改良統合補助事業費	88,400
		港灣海岸保全費	124,000
第10款 教育費	第1項 教育給務費	県立学校整備関係費	884
		県立学校 I C T 環境整備費	1,699,051
	第4項 特別支援学校費	特別支援学校大規模・耐震改修費	127,139
		特別支援学校大規模・耐震改修費(県単)	3,933
		特別支援学校環境整備費	56,205
合	計		20,708,757

第3表 債務負担行為補正 1 追加						
事項	項目	期間	限度	額	説	明
	漁場環境保全創造工事調査委託契約	令和2年度		20,000千円		
	県営水産物供給基盤機能保全事業工事請負契約	令和2年度		40,000千円		
	市町村営漁港施設機能強化事業補助金交付決定	令和2年度		40,000千円		
	県営漁港災害復旧工事請負契約	令和2年度		310,000千円		
	復旧治山事業工事請負契約	令和2年度		212,000千円		
	緊急予防治山事業工事請負契約	令和2年度		232,000千円		
	防災林造成事業工事請負契約	令和2年度		127,000千円		
	奥地保安林保全緊急対策事業工事請負契約	令和2年度		38,000千円		
	水源の里保全緊急整備事業工事請負契約	令和2年度		32,000千円		
	地すべり防止事業工事請負契約	令和2年度		222,000千円		
	山地災害重点地域総合対策事業工事請負契約	令和2年度		50,000千円		

緊急総合地すべり防止事業工事請負契約	令和2年度	32,000千円	
復旧治山工事調査委託契約	令和2年度	3,000千円	
緊急予防治山工事調査委託契約	令和2年度	22,000千円	
防災林造成工事調査委託契約	令和2年度	3,000千円	
興地保安林保全緊急対策工事調査委託契約	令和2年度	2,000千円	
水源の里保全緊急整備工事調査委託契約	令和2年度	2,000千円	
地すべり防止工事調査委託契約	令和2年度	41,000千円	
山地災害重点地域総合対策工事調査委託契約	令和2年度	5,000千円	
緊急総合地すべり防止工事調査委託契約	令和2年度	3,000千円	
道路改築工事請負契約	令和2年度	100,000千円	
建設関係災害復旧工事請負契約	令和2年度	400,000千円	
港湾改修工事請負契約	令和2年度	300,000千円	

起債の目的		補			正			後			
		前			正			後			
		限度額	起債の方法	利率	償還の方法	利率	起債の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路事業費	千円 11,454,000	普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。なお、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする。)					千円 13,624,000				
河川事業費	14,803,000						15,598,000				
海岸事業費	670,000						736,000				
砂防事業費	7,758,000						8,846,000				
公園事業費	627,000						646,000				
港湾事業費	5,016,000			年9パーセント以内	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等若しくは元金不均等若しくは元金不均等の方法により毎年度1期若しくは2期に償還し、又は一括払いの方法により満期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であつても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。		5,910,000		補正前に同じ		
林道事業費	580,000						870,000				
治山事業費	4,222,000						4,708,000				
農地事業費	11,596,000						15,528,000				
学校教育施設等整備事業費	2,019,000						2,976,000				
地方道路等整備事業費	18,607,000						18,844,000				

合併特例事業費	2,530,000						2,550,000	
	288,008,000						298,962,000	
合 計								

令和元年度新潟県有林事業特別会計補正予算

令和元年度新潟県有林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ24,373千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ172,799千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
第1款 県有林事業収入		千円 148,426	千円 24,373	千円 172,799
	第1項 国庫支出金	37,139	23,445	60,584
	第2項 財産収入	14,022	928	14,950
歳 入	合 計	148,426	24,373	172,799

2 歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
第1款 県有林事業費		千円 147,426	千円 24,373	千円 171,799
	第1項 事業費	57,302	24,373	81,675
歳出	合計	148,426	24,373	172,799

第2表 繰越明許費				
款	項	事業名	金額	
第1款 県有林事業費	第1項 事業費	明治百年記念県行造林事業費	20,053	千円
		第3次県行造林費	4,320	
合 計			24,373	